

事 務 事 業 名	母子家庭等医療費助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和50年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例等

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成30年8月から所得制限額の緩和により、受給者数が増加した。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母（父）、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	53,434 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 20,422 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 33,012 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 3 母子父子福祉費
細 目	0 2 0 母子家庭等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	53,434 千円	54,896 千円	59,190 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費助成事業であり、母子家庭等の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
母子家庭等医療費助成受給者数	人	1,541		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額	円	50,746,134		
医療費助成件数	件	18,538		
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額	円	32,931			平成32年度	41,043
受給者1人あたりの助成件数	件	12			平成32年度	14.1
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部 局 名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成30年7月から、従来の所得要件のもと、入院・通院医療費の自己負担について、無料となった。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	小学校4年生から中学校3年生までのこどもを持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対 象 ※誰、何に対して	小学校4年生から中学校3年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	小学校4年生から中学校3年生までのこどもの医療費について、保険診療にかかる入院医療費の自己負担額の全額及び通院医療費の自己負担額と一部負担金（平成30年6月までは1医療機関あたり2割負担1日400円までを月2回まで、平成30年7月からは無料）の差額を助成する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	304,500 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 53,837 千円
	地方債 千円
	その他特財 49,938 千円
	一般財源 200,725 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 6 2 こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	304,500 千円	253,486 千円	242,858 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。平成30年7月診療分から通院医療費の一部負担金を定額負担から無料へと制度を拡充した。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
こども医療費助成受給者数(小4～中3)	人	12,480	12,614	12,904

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費助成額(小4～中3医療費)	円	296,848,550	245,829,259	237,278,079
医療費助成件数(小4～中3)	件	134,356	128,426	128,424
活動指標分析結果	平成30年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数ともに増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額(小4～中3医療費)	円	23,786	19,489	18,388	平成32年度	28,961
受給者1人あたりの助成件数(小4～中3医療費)	件	10.8	10.2	10	平成32年度	12.9
成果指標分析結果	平成30年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、1人あたりの助成額、助成件数が増加した。					

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年に県下全市町において入院医療費が小学校3年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得要件の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等を持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	819,117 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 207,467 千円
	地方債 千円
	その他特財 57,605 千円
	一般財源 554,045 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	819,117 千円	845,627 千円	854,282 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	21,892	22,590	23,270

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
乳幼児等医療費助成額	円	762,093,362	787,218,872	787,037,359
乳幼児等医療費助成件数	件	380,647	396,886	406,086
活動指標分析結果	助成額、助成件数ともに減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円	34,812	34,848	33,822	平成32年度	36,544
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件	17.4	17.6	17.5	平成32年度	18.3
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数の増減は少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営しており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。平成29年度より加古川駅南子育てプラザをヤマトヤシキ加古川店内へ移転した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	快適で不具合のない施設を維持することにより、安全で気軽に交流できる場を提供するとともに、当施設のさらなる利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当施設の維持管理に必要な消耗備品の交換や機械警備を行うほか、日々の清掃や定期的な設備点検・修繕等を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	53,541 千円
財源内訳	国庫支出金 4,479 千円
	県支出金 4,479 千円
	地方債 千円
	その他特財 252 千円
	一般財源 44,331 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	086 子育てプラザ管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	53,541 千円	53,832 千円	29,220 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。なお、平成29年度からは、加古川駅南子育てプラザ及び東加古川子育てプラザの施設管理・維持に係る事業へ再編した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
東加古川子育てプラザ	施設	1	1	1
加古川駅南子育てプラザ	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数（東加古川子育てプラザ）	日	352	356	
開館日数（加古川駅南子育てプラザ）	日	351	356	
活動指標分析結果	日々の清掃業務や定期的な設備（自動ドアや空調等）の点検により、年末年始（12月29日から翌年1月3日）及び定期清掃日以外は毎日開館し、安全で快適な利用環境を提供できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設利用者数（東加古川子育てプラザ）	人	66,659	71,284		平成31年度	75,000
施設利用者数（加古川駅南子育てプラザ）	人	71,629	78,746		平成31年度	75,000
成果指標分析結果	「施設利用者数（子育てプラザ合計）」平成28年度153,361人、平成29年度150,030人、平成30年度138,288人と少子化や教育・保育施設等の増加により利用者は減少に転じている。なお、事業再編のため平成29年度から利用者数を計上している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人（依頼会員）と援助を行う人（援助（提供）会員）を募集、登録し、会員相互のコーディネート（依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する）を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	8,058 千円
財源内訳	国庫支出金 2,682 千円
	県支出金 2,682 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,694 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	8,058 千円	9,511 千円	10,326 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。少子化等の影響により依頼・両方会員が減少していることから、利用回数は減少しているものの、住民ニーズは大きいと考えられる。今後も当該事業の周知により、もれなく援助が必要な人に対して、保育施設等で対応しきれないニーズを補う事業として、維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
依頼会員数	人	1,406	1,524	1,623
援助会員数	人	615	587	560
両方会員数	人	137	144	153

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,158	2,255	2,336
活動指標分析結果	会員数は2,100人～2,400人で推移しており、同規模の他市町と比較して多いことから、住民ニーズは大きいと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
利用回数	回	4,331	4,846	5,974	平成31年度	5,000
成果指標分析結果	利用回数は平成26年度274回増加、平成27年度は48回と増加傾向にあったが、少子化や教育・保育施設等の増加により、依頼会員数・両方会員数が減少し、平成28年度は297回、平成29年度は1,128回、平成30年度は515回減少したと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業を通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日（祝日及び年末年始を除く）午前9時～午後5時

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	359 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 52 千円
	一般財源 307 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	05 児童館費
細目	005 児童館運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	359 千円	270 千円	262 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
18歳未満の児童数	人	43,520	44,539	45,428

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
主催事業参加者数	人	570	433	573
子育てサークル参加者 (自主サークル)	人	111	192	240
活動指標 分析結果	「主催事業参加者数」平成28年度は573人、平成29年度は433人、平成30年度は570人で、近年は横ばいである。「子育てサークル参加者(自主サークル)」平成28年度240人、平成29年度192人、平成30年度111人で、年々減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
児童館利用者数	人	6,563	7,865	8,457	平成31年度	7,000
成果指標 分析結果	平成25年度は10,000人を超えていたが、平成26年度は9,293人、平成27年度は8,166人と減少し、平成28年度は8,457人と増加したが、平成29年度は7,865人、平成30年度は6,536人と再び減少に転じている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	少子化対策推進事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、加古川市子育てプラザの設置及び管理に関する条例・同施行規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目 的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対 象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	26,814 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 2,562 千円
	県支出金 2,127 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 22,125 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 3 5 少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	26,814 千円	26,814 千円	25,957 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学前児童数	人	13,028	13,690	14,086

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
お楽しみ会実施回数 (加古川駅南子育てプラザ)	回	134	142	148
お楽しみ会実施回数 (東加古川子育てプラザ)	回	190	176	180
自主サークル活動回数	回	630	630	720
活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。昨年度と比べ、実施回数は横ばいである。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数の減少に伴い、活動回数も減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	71,629	78,746	74,381	平成31年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	66,659	71,284	78,980	平成31年度	75,000
成果指標分析結果	両子育てプラザ利用者の推移は平成25年度149,850人、平成26年度152,952人、平成27年度153,929人と増加傾向にあったが、平成28年度153,361人、平成29年度150,030人、平成30年度138,288人と少子化や教育・保育施設等を利用する子どもの増加により減少に転じている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	部内課題解決事業（こども部）	部 局 名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	こども部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対 象 ※誰、何に対して	こども部職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	72 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 72 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 7 2 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	72 千円	192 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
こども部に所属する職員数	人	131	129	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	2	
活動指標分析結果	平成30年度においては、1つの行政課題に対して先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
先進地視察及び研修会参加者	人	3	6		平成32年度	10
成果指標分析結果	報告会等を開催し、参加者のみならず部内職員の資質向上に資している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ拡張事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 平成30年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	所在する建物の所有者等からの提案内容について、加古川駅南子育てプラザの利用者満足度や利用者数の増加、本市子ども・子育て支援の更なる向上につながる内容であったことから、加古川駅南子育てプラザを拡張する方針を決定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて学べる環境が提供されるとともに、地域の子育て支援ボランティアの育成及び継続的な活動が図られ、安心して楽しく子育てできる環境づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	小学校就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅南子育てプラザ（加古川駅前再開発ビル（ヤマトヤシキ加古川店）7階）を拡張するための工事及び環境整備を実施し、平成31年4月1日に拡張・リニューアルする。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	97,888 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 19,195 千円
	地方債 67,300 千円
	その他特財 千円
	一般財源 11,393 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	087 加古川駅南子育てプラザ拡張事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	97,888 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	加古川駅南子育てプラザの拡張に必要な工事及び環境整備を全て完了し、平成31年4月1日に拡張・オープンすることができた、

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ拡張事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学前児童数	人	13,028		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
拡張施設数	施設	1		
活動指標分析結果	加古川駅南子育てプラザの拡張作業を予定通り実施、完了することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
拡張作業進捗率	%	100			平成30年度	100
成果指標分析結果	加古川駅南子育てプラザの拡張に必要な工事その他環境整備を全て完了し、平成31年4月1日に拡張・リニューアルオープンすることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に向けた相談・協議を随時実施するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	72 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 72 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	078 家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	72 千円	63 千円	146 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持する必要がある。

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭的保育事業所等認可相談・協議事業者数	者	18	12	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	0	0	0
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	5	4	6
活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議を随時実施することにより、新規認可は5件となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
家庭的保育事業所等保育定員増加数	人	78	54	96	平成31年度	68
成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の保育定員数は78人（新規認可による保育定員数74人、既存施設の保育定員数4人）増加し、待機児童の抑制に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	21,136 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 21,136 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,136 千円	24,079 千円	20,177 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成30年度は、市域全域で保育に関する定員を72人増加させたが、「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を下回った。その結果、平成31年4月1日現在の待機児童数は46人となり、平成30年4月1日現在の17人から29人増加した。依然として解消には至っていないため、引き続き、待機児童の解消を含めた「加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。また、平成29年度子ども・子育て支援交付金等の精算に伴い、19,106千円の償還を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学生以下の子ども	人	27,776	28,422	28,816

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	3	4	3
活動指標分析結果	平成30年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定、子育てに関するアンケート調査の実施などについての意見聴取をするため3回の会議を開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
待機児童数	人	46	17	77	平成31年度	0
成果指標分析結果	認可外保育施設が新制度へ移行する際の支援や既存施設の増改築に伴う定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、平成30年度においては72人の定員増加を図った。しかし入所申込者数の増加などにより、平成31年4月1日現在の待機児童数は46人となり、平成30年4月1日現在の17人から29人増加した。					

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。保育料の無償化の影響により申し込み数が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所等の新設する事業者、定員増を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	152,609 千円
財源内訳	国庫支出金 51,598 千円
	県支出金 0 千円
	地方債 0 千円
	その他特財 0 千円
	一般財源 101,011 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	035 保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	152,609 千円	1,889,363 千円	1,036,403 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を維持する必要がある。

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新設・定員増協議事業者	者	13	24	30

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設整備補助件数	件	3	14	15
活動指標分析結果	平成30年度において国補助金を活用した小規模保育事業所の整備に対する補助を行った。前年に比べ保育所・認定こども園の整備は行っていないことから、件数は減少しているが、待機児童の発生している低年齢児の保育定員の増加により待機児童の解消に寄与した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
保育定員増加数	人	72	644	388	平成31年度	74
教育定員増加数	人	30	95	155	平成31年度	1
成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ72人（全て法人施設・事業所、うち、当事業対象施設は43人）の増加となっており、待機児童の抑制に寄与した。また、教育定員は前年に比べ30人（法人施設30人、うち、当事業対象施設はなし）の増加となっており、教育希望の需要に対応した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市DV被害困窮者及び要保護児童の援助に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食費等を所持していない緊急避難者を援助する
対象 ※誰、何に対して	緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①必要な援助額を申請(一人につき食費500円、健康診断費10,000円以内を限度)②調査及び支給決定

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	7千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7千円	1千円	8千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	円滑な緊急避難に寄与している。従来の食糧費の援助に加え、平成29年度よりの施設への入所措置を行う場合に必要な健康診断費の給付も追加している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
DV被害困窮者及び要保護児童援助申請者数	人	6	4	4
活動指標分析結果	毎年度、同水準の申請を受理している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成8年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	一時的に児童の養育が困難になる家庭は、やや増加傾向にある。
目的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	児童の養育の確保
対象 ※誰、何に対して	出産・病気・事故等の事情により児童の養育が一時的に困難になった家庭
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則7日以内の利用（事情により1ヶ月以内の延長利用が可能）④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	2,503 千円
財源内訳	国庫支出金 651 千円
	県支出金 636 千円
	地方債 千円
	その他特財 360 千円
	一般財源 856 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細 目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,503 千円	2,782 千円	1,676 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のための養育者の育児負担軽減機能もあわせ持っている。

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
18歳未満の市民（4／1付住民基本台帳人口）	人	43,474	44,507	44,852

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
子育て家庭ショートステイ申請件数	件	120	148	84
利用可能施設数	施設	18	18	12
活動指標分析結果	申請件数は増加傾向にあり、事業のニーズが高まっている。また、申請に対応するため、利用可能施設についても順次追加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
延べ利用日数	日	413	446	283	平成32年度	280
成果指標分析結果	平成29年度は前年度に比べ利用日数が大幅に増加した（対前年度＋163日、57.6％増）。利用可能施設の増加や、平成29年度に自宅から施設間の送迎サービスを導入したことが増加の要因となったと考えられる。平成30年度は大きな変動はなく推移している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則

【事業概要】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	児童手当の受給資格を有する者が支給を受けている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円（高校卒業までの養育している児童のうち、3番目以降の児童については15,000円）、中学生10,000円を定期支給月（2, 6, 10月）に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童1人あたり月額5,000円を支給する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	4,323,285 千円
財源内訳	国庫支出金 2,985,730 千円
	県支出金 649,291 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 688,264 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	010 児童手当給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,323,285 千円	4,437,970 千円	4,546,555 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、子育て世帯の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。

事 務 事 業 名	児童手当給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童手当受給者数（延児童数）	人	396,060	405,967	415,626

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童扶養手当法

【事業概要】

現状と課題	近年、離婚、未婚等によるひとり親家庭世帯数は横ばいもしくは増加傾向となっている。(厚生労働省国民生活基礎調査) 当市の手当受給者数については出生数の減少や母親の所得増加等により減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童扶養手当の受給資格を有する者が支給を受けている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚等の理由により父または母と生計を共にできない児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は20歳まで)を養育する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童扶養手当制度について広く周知し、対象者と思われる者には申請を促す。また、対象者に対しては児童1人の手当月額42,500円(児童2人目は10,030円加算、3人目以降は6,010円加算)を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当を定期支給月(4, 8, 12月)に支給する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	988,440 千円
財源内訳	国庫支出金 325,125 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 663,315 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	015 児童扶養手当給付事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	988,440 千円	1,013,801 千円	1,060,009 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。

事 務 事 業 名	児童扶養手当給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童扶養手当受給資格者数	人	2,173	2,268	2,325

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	今日では、少子高齢化や子どもの貧困、ひとり親の経済的負担等から、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種手当の事務が円滑に行える状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	5,231 千円
財源内訳	国庫支出金 195 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 5,036 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	005 福祉手当支給事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,231 千円	6,018 千円	7,745 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことができています。

事 務 事 業 名	福祉手当支給事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童手当受給者数（延児童数）	人	396,060	405,967	415,626
児童扶養手当受給資格者数	人	2,173	2,268	2,325
特別児童扶養手当受給資格者数	人	928	853	804

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業概要】

現状と課題	平成28年に国が実施した全国ひとり親世帯等調査によると、昭和62年から平成28年までの30年間に、ひとり親世帯数は約1.4倍と増加している。一方で、本市の児童扶養手当受給資格者数は、近年やや減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ひとり親家庭が安定した生活を営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子・父子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、1. 母子父子寡婦福祉資金貸付、2. 自立支援教育訓練給付金、3. 高等職業訓練促進給付金、4. 日常生活支援事業(家事ヘルパー派遣)などにより、就職に有利な資格や技能習得及び日常生活の支援を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	19,003 千円
財源内訳	国庫支出金 14,140 千円
	県支出金 154 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,709 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	010 母子・父子自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,003 千円	22,583 千円	14,521 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業により、母子・父子家庭の生活に関する悩みの解消や負担軽減がなされ、また、資格取得により自立が促進されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童扶養手当受給資格者数	人	2,173	2,268	2,325

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
母子・父子相談件数	件	1,422	1,331	1,054
高等職業訓練促進給付金受給者数	人	12	15	8
自立支援教育訓練給付金受給者数	人	13	7	3
活動指標分析結果	相談件数は同様の水準で推移している。給付金の受給者数は、制度改正等の理由により前年度より増減している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

事 務 事 業 名	母子生活支援施設措置事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	毎年度数世帯の入退所がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。
対 象 ※誰、何に対して	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	1 8 歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	4,289 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 2,320 千円
	県 支 出 金 1,160 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 809 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 2 児童措置費
細 目	0 0 5 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	4,289 千円	4,453 千円	4,085 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
母子生活支援施設措置人数	人	2	2	2
活動指標分析結果	保護が必要な母子を母子生活支援施設へ措置する事業。措置人数については、同程度の水準で推移しており、年度間に大きな差はない。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産前・産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	産前・産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	出生前において体調不良等により家事等が困難で家族等の援助を受けることができない妊婦のいる家庭および、産後(6ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は母子健康手帳取得から産後6ヶ月(多胎児、低出生体重児は1年)以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、1時間につき最大500円。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	75 千円
財源内訳	国庫支出金 21 千円
	県支出金 19 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 35 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	75 千円	173 千円	66 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	出産前後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出生児数	人	1,926	2,060	2,242

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用申請数	件	25	30	14
活動指標 分析結果	利用申請数は前年度よりも減少しているものの、増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
利用世帯数	件	19	24	11	平成32年度	20
成果指標 分析結果	利用世帯数は前年度よりも減少しているものの増加傾向にある。なお、申請数と利用世帯数の差異は、利用申請が出産前でも可能であることから、年度内に申請を行い次年度に利用を開始する市民や、出産後の事情の変化により支援の必要がなくなった市民がいるためである。					

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成17年度より要保護児童通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	1. 家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例検討会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	15,458 千円
財源内訳	国庫支出金 5,953 千円
	県支出金 1,380 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 8,125 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	010 要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	15,458 千円	16,335 千円	13,374 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	専門職の保健師及び家庭児童相談員の配置により、相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
18歳未満の市民（4／1付住民基本台帳人口）	人	43,474	44,507	44,852

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要保護児童通告件数	件	841	1,034	688
個別事例検討会議開催数	回	129	154	144
学校園への訪問による情報交換回数	回	128	117	107
活動指標分析結果	要保護児童通告件数は年々増加傾向にある。通告を受けたケースについては必要に応じて関係機関による個別事例検討会議を開催し対応を協議している。また、毎年、学校園への訪問による情報交換を実施し、連携強化を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
虐待通告対応数	件	841	1,034	688		
実務者会議開催数	回	12	12	12	平成32年度	12
個別事例検討会議	回	129	154	144		
成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

事務事業名	養育支援訪問事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市養育支援訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	161 千円
財源内訳	国庫支出金 35 千円
	県支出金 33 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 93 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細 目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	161 千円	124 千円	183 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	児童虐待を未然に防止するため、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	45	41	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保健師派遣数	回	109	104	45
子育てヘルパー派遣数	回	0	0	10
活動指標分析結果	保健師派遣数は、例年、同程度の水準で推移している。なお、ヘルパー派遣については、平成29、30年度は支援を要する世帯がなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
適切な養育ができた家庭数	世帯	45	41	18	平成32年度	30
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対して保健師等の専門的支援を実施することができ、当該家庭の適切な養育の実施を確保することができた。					

事 務 事 業 名	母子保健に要する一般的経費	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	①一般事務経費事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	市母子保健事業を円滑に実施することができる。
対 象 ※誰、何に対して	育児保健課職員
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	903 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 48 千円
	一 般 財 源 855 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 4 0 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	903 千円	860 千円	898 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

事 務 事 業 名	母子保健に要する一般的経費	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活 動 指 標 分 析 結 果				

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成 果 指 標 分 析 結 果						

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・4か月児健康診査(生後4か月から5か月までの乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月までの乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月までの幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月までの幼児)、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年36回実施する。また、10か月児健康診査は小児科医療機関で個別に実施している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	31,403 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 31,403 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	31,403 千円	32,603 千円	32,938 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診いずれも受診率は98%前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につなげられている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行っている。

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者（4か月児健康診査）	人	1,916	2,063	2,239
対象者（1歳6か月児健康診査）	人	2,109	2,178	2,281
対象者（3歳児健康診査）	人	2,186	2,216	2,284

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診数（4か月児健康診査）	人	1,874	2,029	2,167
受診数（1歳6か月児健康診査）	人	2,053	2,130	2,197
受診数（3歳児健康診査）	人	2,115	2,174	2,191
活動指標分析結果	対象者数の減少に伴い、受診者数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
受診率（4か月児健康診査）	%	97.8	98.4	96.8	平成32年度	97
受診率（1歳6か月児健康診査）	%	97.3	97.8	96.3	平成32年度	97
受診率（3歳児健康診査）	%	96.8	98.1	95.9	平成32年度	97
成果指標分析結果	引き続き未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は14回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成28年4月1日現在の公費負担額の全国平均は102,097円、事業開始当初から毎年約1～4千円ずつ増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で利用できる妊婦健康診査費助成券14枚(上限額8万4千円)補助券12枚(上限額1万2千円)の、合計上限額96,000円を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	166,148 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 166,148 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	005 妊婦健康診査費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	166,148 千円	146,742 千円	162,219 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠11週以下の妊娠届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦の健康管理の充実により一定の効果があつた。近年、出産年齢の上昇等で健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあることから、さらに経済的負担を軽減し、健診受診の促進・健康管理の充実を図るため、平成30年度より助成額の上限額を82,000円から96,000円へ拡充した。

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002	1,975	2,166

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数（妊娠11週以下）	件	1,864	1,844	2,010
妊婦健康診査費助成券 発行人数	人	2,149		
活動指標 分析結果	妊娠届出数の減少に伴い、妊娠届出数（妊娠11週以下）は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
妊娠11週以下の妊娠 届出数の割合	%	93.1	93.4	92.8	平成32 年度	95
成果指標 分析結果	妊娠11週以内で妊娠届出を行う妊婦の率は高く推移している。近年、出産年齢の上昇等で健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあり、より向上することが望ましい。					

事 務 事 業 名	母子保健指導事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和46年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法

【事業概要】

現 状 と 課 題	育児参加する父親も増加する一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の変化の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、育児不安や発達に関する悩みを持つ親子が増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	乳幼児とその保護者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	育児や発達に関しての相談等に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	1,968 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,968 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 4 0 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	1,968 千円	2,049 千円	2,111 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	少子高齢化社会において、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1歳6か月児健診後フォロー教室対象者	人	96	77	67
3歳児健診後フォロー教室対象者	人	34	38	42

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1歳6か月児健診後フォロー教室参加者	人	61	64	58
3歳児健診後フォロー教室参加者	人	28	29	26
活動指標分析結果	1歳6か月児健診後フォロー教室参加者数は60人前後、3歳児健診後フォロー教室参加者数は30人弱で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
1歳6か月児健診後フォロー教室参加率	%	63.5	83.1	86.6	平成32年度	80
3歳児健診後フォロー教室参加率	%	82.4	76.3	61.9	平成32年度	80
成果指標分析結果	参加率は年度によりばらつきはあるが、今後も対象者へ教室の参加勧奨を行い参加率の向上に努める。また、不参加の場合も個別支援を行い、育児や子どもの発達に関する相談を行い子育て支援を実施する。					

事 務 事 業 名	母子訪問指導事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目 的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事 業 内 容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付（妊婦相談）、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	8,051 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 2,445 千円
	県 支 出 金 2,445 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 3,161 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 4 0 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	8,051 千円	8,297 千円	9,103 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に4か月までに訪問しており、実施率は97％程度で推移している。平成28年度までは市外への里帰りの場合は帰省先の市町村に訪問を依頼し、結果の報告を受け、実施したものとみなしていたが、市内の自宅に戻った後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が少なくないため、平成29年度は、継続支援の必要なケースを選定し、自宅に帰ってきた後にも訪問を実施していた。さらに平成30年度は里帰り訪問実施者全てを対象として訪問を実施し、保護者の不安に対応するようにした。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
乳児を持つ家庭数	世帯	1,939	2,103	2,209

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問指導数	件	1,891	2,035	2,152
活動指標分析結果	対象数の減少に伴い、訪問指導数は減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.5	96.8	97.4	平成32年度	100
成果指標分析結果	実施率は97%程度で推移している。平成29年度より、他市町へ里帰りしていた家庭にも自宅に帰宅してから訪問を行い、子育てガイドブックを配布することとし、帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例へも対応できるようにしている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未熟児の健康の保持及び増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	19,736 千円
財源内訳	国庫支出金 7,857 千円
	県支出金 3,928 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,951 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,736 千円	25,003 千円	26,297 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

事 務 事 業 名	予防接種事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	昭和23年度 ～ 永年
事 業 区 分	④義務的施策事業
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	予防接種法

【事業概要】

現 状 と 課 題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎を含む7ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの提言が取りまとめられ、水痘は平成26年10月、B型肝炎は平成28年10月からそれぞれ定期接種となった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。
対 象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する生後0か月から20歳未満の者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	予防接種法に基づき、A類疾病の定期接種を実施する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	454,564 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 51 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 454,513 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 1 0 予防接種事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	454,564 千円	488,128 千円	486,207 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	予防接種法において、市長はA類疾病の予防接種を実施しなければならないとされている。今後も、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため引続き実施する必要がある。

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（麻しん風しん混合第1期）	人	2,107	2,160	2,289
対象者数（麻しん風しん混合第2期）	人	2,337	2,490	2,444

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
接種者数（麻しん風しん混合第1期）	人	2,029	2,185	2,224
接種者数（麻しん風しん混合第2期）	人	2,230	2,354	2,323
活動指標分析結果	少子化に伴い対象者数、接種者数とも微減している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
接種率（麻しん風しん混合第1期）	%	96.3	101.1	97.2	平成32年度	95
接種率（麻しん風しん混合第2期）	%	95.4	94.5	95	平成32年度	95
成果指標分析結果	麻しん風しん混合1期、麻しん風しん混合2期ともに目標とする95%程度で推移している。					

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、おたふくかぜを含む7ワクチンについては、広く接種を促進していくことが望ましいこと。また、ロタウイルスについては医学的評価を実施することとする第二次提言が取りまとめられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する0歳から4歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜについて1回分2,000円、ロタウイルスについて1回分4,000円、合計6,000円の予防接種費用を助成する。(定期の予防接種券と併せて助成券を送付)。※平成29年3月31日以前に出生した者については、おたふくかぜはインフルエンザと選択式とする経過措置あり。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	9,402 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 9,402 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	025 子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	9,402 千円	8,388 千円	4,038 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	費用の一部を助成することによって乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	2,107	2,160	2,195
対象者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,844	1,721	

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
接種者数（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	人	1,739	1,784	2,019
接種者数（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	人	1,481	1,205	
活 動 指 標 分 析 結 果	おたふく、インフルエンザは前年度並みの接種者数であった。おたふくかぜとインフルエンザとの選択式で、おたふくかぜを接種する人が多い。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
接種率（加古川市任意予防接種）おたふく・インフルエンザ	%	82.5	82.6	92	平成32年度	80
接種率（加古川市任意予防接種）ロタウイルス	%	80.3	70		平成32年度	80
成 果 指 標 分 析 結 果	おたふく、インフルエンザは前年度と比較し、昨年並みの接種率であった。ロタウイルスは開始から2年目となり接種率は80%であった。					

事 務 事 業 名	子育て相談事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 ともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法 児童福祉法

【事業概要】

現 状 と 課 題	地域力の希薄化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加し、児童虐待の課題もある。また、児の発達に関して専門的に相談できる場が少ないため、相談機会の確保が必要である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	保護者の育児不安やストレスを解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対 象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレス等精神的な悩みのある人
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子どもには必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	12,077 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 12,077 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 1 児童福祉総務費
細 目	0 1 5 子育て相談事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	12,077 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にある。前年度より面接予約枠、面接相談件数は増加した。個別相談の利点を生かし、発達面の相談等、気軽に保護者が来所できるよう勧奨の方法を工夫する必要がある。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれがつながっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
最大面接予約枠	件	1,044	940	952

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
面接相談件数	件	853	802	785
活動指標分析結果	面接相談件数は前年度802件から、853件と増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
面接相談実施率	%	81.7	85.3	82.5	平成32年度	83.3
成果指標分析結果	面接予約はとったが、子どもの体調不良等で面接当日にキャンセルとなったケースもあり、面接率は81.7%となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	産後ケア事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成30年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市産後ケア実施要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	核家族化、晩婚化などにより育児不安を感じたり、十分な支援を受けられない産婦が増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	育児への不安やストレスを軽減し、安心して子育てを行うことができる。
対 象 ※誰、何に対して	家族等から十分な家事や育児などの援助が得られない褥婦及び産婦、ならびに新生児及び乳児で、産後に心身の不調又は育児不安がある者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	産婦の体力の回復並びに母体ケア及び乳児ケア育児指導を宿泊型、デイサービス型、訪問型により実施

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	855 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 427 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 428 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 7 5 妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	855 千円	千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成30年度より産後ケア事業を開始し、実績は8件で、産後の不安解消や疲労回復につなげることができた。しかし、多胎児と産婦が利用する場合、一部の受託機関で追加の費用が発生し負担増になることが課題である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	産後ケア事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
産後ケア事業利用件数	件	8		
活 動 指 標 分 析 結 果	平成30年度は8件の利用があった。妊娠中からの周知を徹底し医療機関等との連携をさらに深め利用しやすい仕組みづくりを構築する。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
産後ケア事業利用延べ日数	日	38			平成32年度	132
成 果 指 標 分 析 結 果	1件につき、平均4.8日利用されており、利用者は一定期間の休養ができたと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	産前・産後サポート事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成29年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	母子保健法

【事業概要】

現 状 と 課 題	核家族化、晩婚化、情報の多様化などにより妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者を取り巻く環境から育児不安や孤立感を抱える保護者が増加している。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児を持つ保護者及びその家族等
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	母子保健法に基づき、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	2,180 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 1,041 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 1,139 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 7 5 妊娠・出産包括支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	2,180 千円	1,735 千円	千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	妊産婦、新生児・乳幼児の保護者に対してそれぞれのニーズに応じた事業を実施することにより効果的な支援を行うことができている。産後早期に個別支援をさらにきめ細かく行い、育児不安や産後うつを予防につなげる必要がある。

事務事業名	産前・産後サポート事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002	1,975	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
産前教室回数	回	18	12	
育児学級回数	回	75	80	
活動指標分析結果	産前教室は年18回行うことで、適切な時期に参加することができる。育児学級は市内10か所で8回ずつ開催することで、参加しやすく地域ごとの仲間づくりができています。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
産前教室参加者数	組	388	274		平成32年度	380
育児学級参加者数	組	927	1,374		平成32年度	1,400
成果指標分析結果	初産婦を対象とした産前教室は、赤ちゃんの抱っこや着替え沐浴などの育児体験と、パパの妊婦体験を行い、子育てを具体的にイメージしたり、妊娠期から夫婦で協力して育児に臨める様になっている。育児学級では、保健師、栄養士などの専門家の相談だけでなくグループワークによる仲間づくりができるよう配慮している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成29年6月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消して安心して出産することができ、また、子育てについて相談できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊娠期から子育て期までの親子
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	13,940 千円
財源内訳	国庫支出金 4,075 千円
	県支出金 4,093 千円
	地方債 千円
	その他特財 51 千円
	一般財源 5,721 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	070 子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,940 千円	14,573 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成28年4月に本庁育児保健課内に加古川子育て世代包括支援センターを、平成29年6月に東加古川市民総合サービスプラザ内に東加古川子育て世代包括支援センターを開設し、保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を実施することにより、支援の必要な人をサービスの提供に結びつけることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出数	件	2,002	1,975	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届出時面接数	件	1,829	1,704	
活動指標分析結果	平成29年度から子育て世代包括支援センターを2ヶ所に増やし、それぞれに専任の保健師等を配置し妊娠届出時の面談と来所による妊産婦相談を行った。なお、妊娠届出時面接数は平成29年度の1,704件から平成30年度には1,829件へ増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
妊娠届出時相談率	%	91.4	86.3		平成32年度	90
来所相談実施数	件	3,337	2,693		平成32年度	3,000
電話相談・電話指導実施数	件	1,064	1,125		平成32年度	1,100
成果指標分析結果	全妊娠届出者のうち91.4%の妊婦に対して面談を行うことができた。また、面談できなかった妊婦に対しては電話指導を行った。引き続き出産後も来庁による育児相談を行った。なお、妊娠届出時相談率は平成29年度の86.3%から91.4%へ、来所相談実施数は同2,693件から3,337件へ増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	県下36市町で実施（平成29年6月現在調査）しており、加古川市でも平成27年度より開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診することで、口腔衛生の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出時に受診票を交付し、1回の妊娠につき、1回の歯科健康診査を協力医療機関で受診する。健診内容は、問診、歯科健診、結果説明、歯科相談、口腔衛生指導及びPMT Cであり、自己負担額500円を徴収する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	2,362 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 2,362 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	060 妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	2,362 千円	2,339 千円	2,664 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,002	1,975	2,166

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	522	512	588
妊婦歯科健診受診率	%	26	25.9	27.1
活 動 指 標 分 析 結 果	平成30年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は522人、受診率は26.0%であった。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
有所見者	%	78.7	84.8	73.1	平成32年度	70
成 果 指 標 分 析 結 果	受診者のうち、有所見者の割合は78.7%と高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く、日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。					

事 務 事 業 名	不妊・不育症治療費助成事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	育児保健課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現 状 と 課 題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、特定不妊、一般不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対 象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有し法律上の婚姻をしている、夫婦合算した前年の所得額が730万円未満、治療開始日の妻の年齢が43歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	医療機関による証明書に記載の「不妊・不育症に要した費用のうちの自己負担分」のうち要綱に定める上限額を助成する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	28,598 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 千円
	県支出金 17 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 28,581 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 4 衛生費
項	0 1 保健衛生費
目	0 2 予防費
細 目	0 6 5 不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	28,598 千円	32,329 千円	15,640 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計453件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につなげることができている。

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数（妊娠届出数）	人	2,002	1,975	2,166

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特定不妊治療助成件数	件	237	268	98
一般不妊治療費助成件数	件	201	248	187
不育症治療費助成件数	件	15	21	19
活動指標分析結果	平成28年度より事業を開始した。特定不妊治療費助成件数、一般不妊治療費助成件数、不育症治療費助成数ともに、平成29年度と比較してやや減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
特定不妊治療助成額	円	19,126,970	20,661,319	6,691,540	平成32年度	18,000,000
一般不妊治療費助成額	円	8,485,208	10,223,152	7,783,298	平成32年度	10,000,000
不育症治療費助成額	円	926,970	1,364,481	1,132,188	平成32年度	2,000,000
成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費80,705円、一般不妊治療費42,215円、不育症治療費61,798円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例、加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から子ども・子育て支援新制度導入に伴い、世帯の収入（市民税所得割等）によって階層が異なる料金体系へと移行した。収納率はほぼ100%であり、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の園児（4・5歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	483 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 483 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	030 保育料関係事務事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	483 千円	485 千円	302 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化により対象者が減少するため、事業縮小、コスト削減と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則、加古川市立認定こども園園則

【事業概要】

現状と課題	市南東部の一部の園では抽選漏れが発生しているが、入園申込者数は減少傾向にあり、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は、4歳児約18%、5歳児約23%。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の児童(4・5歳児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園3園(教育認定こどもに限る)、公立幼稚園17園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。5歳児については定員上限なし。4歳児については各園定員35人(一部30人又は70人)とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	107 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 107 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	010 幼稚園児募集事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	107 千円	102 千円	78 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	就学前1年及び2年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。4歳児学級については、平成24年度以降、各園1クラス(定員35人)で実施していたが、市南東部の園では定員を超える申し込みがあることから、利用希望に応えるため、平成26年度に2園、平成27年度に1園、平成28年度に2園、平成29年度に1園で1クラスずつ増設し、定員増を図り待機児童の解消に努めた。

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園及び認定こども園（教育認定子ども）園児数	人	1,108	1,276	1,378

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保育園・認定こども園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育所及び認定こども園の環境整備はますます重要になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所及び認定こども園に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所及び認定こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所及び認定こども園を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	28,327 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 28,327 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	020 保育園・認定こども園維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	28,327 千円	27,592 千円	26,083 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	公立の認定こども園化が進み、新しい園舎が建設されているが、加古川市立保育所には建築後相当年数が経っている施設が残っているため、適切な維持補修が必要である。

事務事業名	保育園・認定こども園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立認定こども園及び保育園	園	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和22年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子ども・子育て支援法の規定に基づき、子どものための教育・保育給付を行うことにより、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住している児童が入所している認可保育所、認定こども園等（加古川市立保育所及び認定こども園を除く）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設及び自治体に対し保育所等の運営費を支出する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	4,889,206 千円
財源内訳	国庫支出金 1,791,250 千円
	県支出金 931,614 千円
	地方債 千円
	その他特財 541,617 千円
	一般財源 1,624,725 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	030 教育・保育給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	4,889,206 千円	4,246,515 千円	3,582,971 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	子ども・子育て支援法第65条の規定により、子どものための教育・保育給付費を支出する必要がある。平成27年3月策定の加古川市子ども・子育て支援事業計画の推進に伴う、認可法人保育所等及び定員の増加により事業規模が拡大した。教育・保育給付費の適正な支出を行うため、法改正の内容や事務手続方法等、対象施設に対し適宜周知を図った。

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認可法人保育所等施設数	園	59	51	41

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成30年度は、県要綱の改正による補助単価の引き上げが行われた。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	第2子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	同一世帯で子が2人以上おり、そのうちの第2子以降が認可保育所に入所している場合の、当該児童の保護者。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	32,967 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 22,199 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 10,768 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細 目	080 多子世帯保育所保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	32,967 千円	24,732 千円	22,995 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	県補助費と一般財源負担の事業ではあるが、県事業が廃止されない限り継続する。令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化により対象者が減少するため、事業縮小、コスト削減と考える。

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認可保育所等を利用する児童	人	5,103	4,712	4,472

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	677	645	685
活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は、令和元年10月から始まる幼児教育無償化に伴い、令和2年度以降は0歳～2歳児のみが対象となるため、減少する見込みである。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	32,966,500	24,732,400	22,995,000	平成32年度	9,996,000
成果指標分析結果	補助金交付額については、令和元年10月から始まる幼児教育無償化に伴い、0歳～2歳児のみが対象となるため、減少する見込みである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 平成31年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成30年度は、県要綱の改正による補助単価の引き上げが行われた。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	第2子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	同一世帯で子どもが2人以上おり、そのうちの第2子以降が幼稚園及び認定こども園に入所している場合の、当該児童の保護者。
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、幼稚園等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	5,021 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 3,256 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,765 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	040 多子世帯幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,021 千円	4,383 千円	3,841 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☒ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化により、10月以降は対象者がいなくなるため、事業縮小、コスト削減と考える。

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園及び認定こども園（教育認定子ども）園児数	人	1,673	1,565	1,587

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
多子世帯幼稚園保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	105	115	122
活動指標分析結果	幼稚園及び認定こども園（教育認定こども）入所者のうち補助対象となる児童数は、令和元年10月から始まる幼児教育の無償化に伴い、令和2年度以降は対象者が0人となる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
多子世帯幼稚園保育料軽減事業補助金額	円	5,021,000	4,383,300	3,841,400	平成32年度	0
成果指標分析結果	補助金交付額については、令和元年10月から始まる幼児教育の無償化に伴い、令和2年度以降は0円となる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保育園・認定こども園運営事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、質の高い保育の提供に対する要望は、年々高まっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所及び認定こども園に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所及び認定こども園に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所及び認定こども園で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	278,789 千円
財源内訳	国庫支出金 217 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 9,344 千円
	一般財源 269,228 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細 目	005 保育園・認定こども園運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	278,789 千円	282,211 千円	259,358 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを産んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保育園・認定こども園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立認定こども園及び保育園	園	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	一時預かり事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	子ども・子育て支援法、加古川市一時預かり事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	求職活動中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は増え続けている。幼稚園部における預かり保育についても利用人数は大幅に増加している。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対 象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	62,107 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 29,583 千円
	県 支 出 金 29,583 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 2,941 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	0 8 3 一時預かり事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	62,107 千円	63,573 千円	49,832 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高く、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一時預かり事業利用者数	人	25,314	31,117	23,404

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一時預かり事業補助金額	円	61,623,600	63,572,900	49,831,900
活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数及び補助金額は減少したが、就労環境の整備による就労時間の延長に伴い、将来的にみると、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
一時預かり事業利用者数	人	25,314	31,117	23,404	平成32年度	42,631
成果指標分析結果	保育ニーズが大きく、また平成27年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となることから利用者数は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市延長保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育（11時間開所）の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者が増えている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	30,321 千円
財源内訳	国庫支出金 10,107 千円
	県支出金 10,107 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 10,107 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細 目	082 延長保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	30,321 千円	22,557 千円	21,231 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保護者の勤務時間の長時間化や勤務形態の多様化により延長保育のニーズがますます高くなることから、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延長保育事業対象施設数	園	38	37	31
延長保育延利用者数 (補助対象施設)	人	59,935	61,333	63,519

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
延長保育事業補助金額	円	30,320,500	22,556,700	21,231,000
活動指標 分析結果	私立認可保育所等の増加に伴い、延長保育事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より補助金額は増額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
延長保育事業対象施設数	園	38	37	31	平成32年度	66
延長保育延利用者数 (補助対象施設)	人	59,935	61,333	63,519	平成32年度	61,000
成果指標 分析結果	実施施設数の増加及び就労形態の多様化に伴い、利用者数は増加すると見込んでいる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市看護師配置事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調がすぐれない者
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	4,500 千円
財源内訳	国庫支出金 1,500 千円
	県支出金 1,500 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	090 看護師配置事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	看護師の専門性を活かし、園児の健康管理や感染症対策を行うことは重要であり、保護者のニーズも高まっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
看護師配置事業利用者数	人	3,256	2,766	2,737
看護師配置数	人	5	4	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
看護師配置事業補助金額	円	4,500,000	4,500,000	4,500,000
活動指標分析結果	前年度と同様の利用者があったことに伴い、私立認可保育所等に看護師を配置するための経費は、前年度と同額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
看護師配置事業利用者数	人	3,256	2,766	2,737	平成32年度	2,737
看護師配置事業対象施設数	園	3	3	3	平成32年度	3
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	本市事業計画に基づく大幅な定員増があり、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において支給認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能な状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等支給認定を受けた保護者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、施設型給付費等支給認定を行い、認定証を交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	575 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 575 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	007 支給認定事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	575 千円	555 千円	4,573 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保育所等利用申込者数 (1号認定含む)	人	6,874	6,448	6,318

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認可保育所等利用者数 (1号認定含む)	人	6,776	6,308	6,065
活動指標 分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
施設型給付費・地域型 保育給付費等支払額	百万円	4,889	4,246	3,577	平成32 年度	5,411
成果指標 分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法

【事業概要】

現 状 と 課 題	対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対 象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	183 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 61 千円
	県支出金 60 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 62 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	0 6 5 実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	183 千円	269 千円	295 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	36	34	34

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実費徴収補足給付事業 補助金額	円	183,392	269,102	294,805
活動指標 分析結果	平成27年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	36	34	34	平成32 年度	47
成果指標 分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事 務 事 業 名	障害児保育事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事 業 実 施 期 間	平成15年度 ～ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業（経常）
地 区 別	市内全域
関 連 根 拠 法 令 等	加古川市障害児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現 状 と 課 題	障がいをもつ児童を保育所等に受け入れ、健全児とともに集団保育している。私立認可保育所等の増設及び定員増加により、入所する障がいをもつ児童の人数は、増加した。
目 的 ※対象（誰・何）を どのような状態 にしたいのか	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対 象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事 業 費 合 計	46,795 千円
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金 千円
	県 支 出 金 千円
	地 方 債 千円
	そ の 他 特 財 千円
	一 般 財 源 46,795 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	0 3 民生費
項	0 3 児童福祉費
目	0 4 保育園費
細 目	1 0 0 障害児保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事 業 費 合 計	46,795 千円	42,031 千円	44,005 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	障害をもつ児童を保育するための経費の一部を補助することで、障害を持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害児保育事業対象者数	人	69	71	76

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害児保育事業補助金額	円	46,795,000	42,031,000	44,005,000
活動指標分析結果	私立認可保育所等の増設等により定員が増加し、補助単価額の高い障がい（特別児童扶養手当受給対象児童等）を有する児童の施設利用も増加したため、補助金額が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	69	71	76	平成32年度	96
成果指標分析結果	今後も障がい児を有する児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市病児保育事業補助金交付要綱、加古川市病後児保育事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者。市内に居住している6ヶ月から小学6年生までの児童で、病児保育を利用する者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	17,996 千円
財源内訳	国庫支出金 5,368 千円
	県支出金 5,367 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 7,261 千円

【会計】

会 計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細 目	085 病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	17,996 千円	16,871 千円	18,391 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	平成27年度12月より市内に病児保育室を開設し、病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができています。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。今後は、利用者の状況を分析する必要がある。

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病児・病後児保育利用者数	人	1,150	1,241	1,115

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病児・病後児保育事業補助金額	円	16,105,000	14,869,000	16,636,000
病児保育事業負担金	円	1,891,000	2,002,000	1,755,000
活動指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用者は増加し、実施事業者に対する補助金、負担金の額は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
病児・病後児保育利用者数	人	1,150	1,241	1,115	平成32年度	876
成果指標分析結果	今後も事業を継続するとともに、利用者の状況を分析する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、加古川市利用者支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	3,297 千円
財源内訳	国庫支出金 951 千円
	県支出金 951 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,395 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	060 利用者支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,297 千円	3,282 千円	2,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	利用者支援員として、幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを2名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
子育て家庭の親子	人	2,874	3,488	5,189

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者支援員配置	円	3,260,317	3,281,607	2,738,852
活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
利用者支援事業利用者数	人	2,874	3,488	5,189	平成32年度	3,000
成果指標分析結果	平成29年度に引き続き平成30年度も減少したが、利用者数は年々増加傾向にある。また、近年、保護者の働き方も多様化しており、その影響で問い合わせ内容も具体化かつ複雑化しており、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	育児休業復帰支援体制補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	年々、育児休業復帰に係る既承諾人数は増加しており、育児休業から仕事への復帰を望む保護者の育児休業復帰支援体制補助事業に対する需要は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育施設等の運営費の負担軽減
対象 ※誰、何に対して	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう体制を整備する市内認可保育施設等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公定価格基本分単価人件費相当分のうち市負担相当分（1／4）を補助する

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	21,444 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 10,722 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 10,722 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	115 育児休業復帰支援体制補助事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	21,444 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	年度当初から受け入れ体制を整備して入園枠を確保する市内の認可保育所等に対して、保育士等を雇用するために要する経費の一部を補助することで、受け皿となる施設の負担軽減を図るとともに、働く女性にとって子育てのしやすい環境を整備した。

事 務 事 業 名	育児休業復帰支援体制補助事業	部 局 名	こども部
		課（室）名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
育児休業復帰支援体制 補助事業対象施設数	園	41		

【事業実績】

活 動 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
育児休業復帰支援体制 補助金額	円	21,443,800		
活 動 指 標 分 析 結 果	育児休業復帰者の子どもが年度途中から入所できるよう体制を整備する保育施設等に対し、公定価格基本分単価人件費相当分のうち市負担相当分（1／4）を補助しているが、公定価格の増額改定により事業に係る経費は増額となっている。			

【事業成果】

成 果 指 標 名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
既承諾人数	人	108			平成32 年度	110
既承諾月数	月	527				
成 果 指 標 分 析 結 果	既承諾人数は年々増加しており、育児休業を取得している保護者に対する仕事への復帰支援は、今後も需要が見込まれるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園及び保育園の認定こども園化推進方針

【事業概要】

現状と課題	市立保育施設においても保育園と幼稚園を統合することにより、認定こども園化（幼保一体化）を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の就労状況や家庭環境にかかわらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適した子どもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し認定こども園化（幼保一体化）するための建物を更新する。
対象 ※誰、何に対して	東神吉こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神保育園・幼稚園を統合し、東神吉こども園を建設するにあたり必要となる経費

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	296,346 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 千円
	地方債 30,400 千円
	その他特財 千円
	一般財源 265,946 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	082 認定こども園化推進事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	296,346 千円	735,748 千円	41,941 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	加古川市子ども・子育て支援事業計画の趣旨に沿って、市立保育園・幼稚園を統合し、認定こども園化を進めており、平成29年度にはしかたこども園、平成30年度に川西こども園を開設し、令和元年度中に東神吉こども園の新園舎での開設を目指している。

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立認定こども園数	施設	2	1	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認定こども園化推進事業	施設	2	1	0
活動指標分析結果	近年、保育施設の認定こども園化（幼保一体化）が図られていることから市立保育施設においても公立保育所と公立幼稚園を統合することで認定こども園化を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
認定こども園化推進事業	施設	2	1	0	平成31年度	3
成果指標分析結果	平成29年度より市立認定こども園を1園ずつ開設している。令和元年度には市立認定こども園が3園となる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市保育士就労支援一時金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣自治体も含め、保育の受け皿の拡大に伴う保育人材の確保の重要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等における保育士不足を解消するための施策、また、保育士のキャリアアップに繋げるための研修等を行い、保育の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	保育士資格を持った学生、潜在保育士及びキャリアアップに繋がる保育士
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保育士不足を解消するため、保育士の処遇改善を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	12,110 千円
財源内訳	国庫支出金 218 千円
	県支出金 5,800 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 6,092 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	125 保育士等確保事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	12,110 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	就労支援一時金、就職フェア、キャリアアップ研修の実施により一定の効果があったと考えられる。

事務事業名	保育士等確保事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労支援一時金支給額	円	11,600,000		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就労支援一時金支給額	円	11,600,000		
活動指標分析結果	平成30年度からの新規事業であるが、施設への周知は図れている。今後、事業が浸透することで、支給額は増加すると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
新規採用時一時金対象保育士数	人	54			平成32年度	60
5年勤続時一時金対象保育士数	人	31				
成果指標分析結果	新規施設に対して積極的に事業を周知することで、対象者も増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成31年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、加古川市私立幼稚園保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児について第2子以降の保育料の一部を補助した。市内の私立幼稚園に通う子どものうち、約17%が市内に居住する第2子以降の子どもとして補助の対象となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児で第2子以降の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第2子以降の保育料の一部を補助する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)
事業費合計	4,441 千円
財源内訳	国庫支出金 千円
	県支出金 2,729 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 1,712 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	050 私立幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,441 千円	4,478 千円	3,144 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、適正に補助を行った。

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和60年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（支援員及び補助員）により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	339,136 千円
財源内訳	国庫支出金 47,090 千円
	県支出金 44,788 千円
	地方債 千円
	その他特財 210,794 千円
	一般財源 36,464 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	339,136 千円	279,986 千円	226,494 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ入所申込者数	人	2,882	2,523	2,201

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ数	箇所	74	61	45
児童クラブ開所日数	日	289	290	291
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
児童クラブ入所者数	人	2,854	2,457	2,135	平成31年度	2,994
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	平成32年度	0
成果指標分析結果	入所児童数は増加しており、安心して利用できる環境整備を進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	13,908 千円
財源内訳	国庫支出金 5,276 千円
	県支出金 4,632 千円
	地方債 千円
	その他特財 千円
	一般財源 4,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	13,908 千円	20,115 千円	9,008 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	61	66	31

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付法人数	法人	1	2	2
民営児童クラブ数	箇所	2	3	3
活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する1法人（2クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標 値
待機児童解消校区数	校区	2	3	2	平成32年度	1
民営児童クラブ入所者数	人	61	66	31	平成32年度	60
成果指標分析結果	児童クラブを実施することによって、平成30年度中に2校区において待機児童を解消できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部 局 名	教育指導部
		課（室）名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基 本 目 標	0 1 安心して暮らせるまちをめざして
政 策	0 1 とともに支えあう福祉社会を実現する
施 策	0 2 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現 状 と 課 題	平成30年度の整備により、高学年までの受入れが市内全小学校において受け入れが可能となった。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れの実施
対 象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により、昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童。
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	市内小学校敷地内の余裕教室の空調設備等改修工事及びプレハブ教室設置工事等を行い、児童クラブを設置する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）
事業費合計	287,913 千円
財 源 内 訳	国庫支出金 138,756 千円
	県支出金 35,244 千円
	地方債 87,700 千円
	その他特財 千円
	一般財源 26,213 千円

【会計】

会 計	0 1 一般会計
款	1 0 教育費
項	0 7 社会教育費
目	0 5 家庭教育費
細 目	0 1 5 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	287,913 千円	479,127 千円	170,328 千円

【総合評価】

総 合 評 価 ※妥当性・有効性・ 効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めるために事業を行い、待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年の受け入れを達成できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,941	2,868	2,765

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童クラブ整備数	箇所	9	13	16
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
待機児童数（翌年度4月1日現在）	人	0	28	66	平成31年度	0
高学年受入可能小学校区数（翌年度4月1日現在）	箇所	28	26	19	平成31年度	28
成果指標分析結果	平成30年度に実施した整備により、市内28小学校区のクラブ数が78クラブとなり、そのうち全クラブにおいて、高学年までの受入れを行っている。					